

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月15日

**【四半期会計期間】** 第146期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 武蔵野興業株式会社

**【英訳名】** Musashino Kogyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河野 義勝

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	458,518	336,283	1,669,901
経常利益 (千円)	50,586	27,170	139,778
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	42,719	19,940	107,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,763	19,001	167,710
純資産額 (千円)	3,325,696	3,469,326	3,450,443
総資産額 (千円)	6,020,998	5,848,366	5,912,123
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.08	1.91	10.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	59.3	58.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性の高まりもあり、円高や株安といった景況への懸念材料が出始め、個人消費の動向も含めて景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門におきましては、自社買付配給作品第一弾となる香港映画『小さな園の大きな奇跡』の公開準備に力を注ぎましたが、入居テナントビルの耐震工事による「新宿武蔵野館」の休館の影響もあり売上高は減少し、セグメント損失を計上いたしました。また、不動産事業部門と自動車教習事業部門におきましても、セグメント利益は確保したものの、主要テナントビルの修繕費の増加や新規教習生獲得数の減少により、それぞれ前年同期の営業成績を下回る結果となりました。以上のことから、全体として売上高は3億3千6百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益は2千3百万円（前年同期比47.7%減）、経常利益は2千7百万円（前年同期比46.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千9百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画事業や不動産事業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

「シネマカリテ」では、『ノーマ、世界を変える料理』『孤独のススメ』『ひそひそ星』『団地』等、邦画洋画問わずバラエティに富んだ個性的な作品を選びすぎり番組編成を行ったものの、入居テナントビルの耐震工事に係る「新宿武蔵野館」休館の影響や、また、連結子会社にて準備を進めている自社買付による映画配給等に係る営業費用の増加もあり、部門全体の売上高は7千2百万円(前年同期比54.1%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期は1千2百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、自由が丘ミュージビルにおいてテナントの入替に係る一時的な賃貸収入の減少や設備の老朽化による修繕工事等の営業費用の増加があり、また、不動産管理業務に係る収入も一時的に減少したため、営業成績は前年同期を下回りました。販売部門におきましては、当第1四半期連結累計期間におきましても具体的な営業活動の実績はなく、将来の営業網の構築に力を注ぐに止まりました。その結果、部門全体の売上高は1億2千万円(前年同期比10.5%減)、セグメント利益は5千7百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

(自動車教習事業部門)

主として高校生の就職内定時期が早まったことにより、卒業シーズンにかけての運転免許取得解禁の時期も早まり、その影響で当第1四半期連結累計期間においての高校生の運転免許取得需要は一段落し、営業成績は前年同期を下回りました。その結果、部門全体の売上高は1億5百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント利益は3千万円(前年同期比19.4%減)となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の販売につきましては、建設関連の受注状況に大きな変化はなく、営業成績は伸び悩みました。一方、東京都目黒区において経営委託している飲食店は、新しい店舗形態が好評を博し、営業成績は堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は3千4百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権手数料や自販機手数料であり、当第1四半期連結累計期間においては前年同期に計上した美術品売上等の一時的な収益もなかったため、部門全体の売上高は1百万円(前年同期比87.7%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比80.1%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主として有利子負債の返済等で現金及び預金が減少し、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減の58億4千8百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ8千2百万円減の23億7千9百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増の34億6千9百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、当社グループの課題であった繰越損失の解消を実現し、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は1千9百万円となりました。しかしながら、将来の利益分配を見据えた自己資本の充実をはかるには、さらなる営業利益の積み上げによる利益剰余金の確保が不可欠であり、それをいち早く実現すべく、さらなる既存事業の充実・発展とともに映画の自社買付配給等の映画事業に関連した新たなビジネス・コンテンツの開発に力を入れ、グループの収益力を強化し、早期復配に向け、経営の全力を傾注してまいります。

部門別には、映画事業では、「シネマカリテ」でのミニシアターならではの個性溢れる映画の上映に加え、「新宿武蔵野館」改装に係るオープニング上映作品として予定している自社買付配給作品第一弾の香港映画「小さな園の大きな奇跡」の公開準備に力を注ぎました。また、不動産事業は不動産賃貸事業を中心に、自動車教習事業は送迎ルートの充実といったサービスの向上に力を入れ、事業の安定化に注力してまいりました。一方で、遊休資産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物につきましては、活用施策に大きな進展はなく、売却を基本方針に、引き続き今後も活用施策を検討してまいります。

なお、「新宿武蔵野館」は、入居するテナントビルの耐震補強工事のため、本四半期報告書提出日現在、休館中であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,500,000	10,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,000	10,410	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式381株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3-36-6	32,000		32,000	0.30
計		32,000		32,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	680,833	620,759
受取手形及び売掛金	44,075	35,881
たな卸資産	10,957	10,230
繰延税金資産	21,971	21,971
その他	23,004	29,386
貸倒引当金	597	587
流動資産合計	780,244	717,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	445,496	436,067
機械装置及び運搬具（純額）	31,150	28,924
工具、器具及び備品（純額）	29,718	28,231
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	36,144	33,064
建設仮勘定	3,456	16,524
有形固定資産合計	4,450,133	4,446,980
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,538	10,897
無形固定資産合計	78,798	78,157
投資その他の資産		
投資有価証券	464,565	470,684
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	53,843	50,363
貸倒引当金	4,607	4,607
投資その他の資産合計	602,947	605,586
固定資産合計	5,131,878	5,130,724
資産合計	5,912,123	5,848,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,960	52,033
短期借入金	116,480	103,980
リース債務	12,322	12,322
未払法人税等	26,158	8,589
賞与引当金	12,467	22,661
その他	191,567	188,130
流動負債合計	424,956	387,717
固定負債		
長期借入金	168,620	145,250
リース債務	23,822	20,741
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
退職給付に係る負債	121,260	123,947
長期預り敷金	623,454	602,196
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,463	8,084
固定負債合計	2,036,723	1,991,322
負債合計	2,461,679	2,379,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	83	19,856
自己株式	7,760	7,878
株主資本合計	996,655	1,016,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703	765
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,787	2,452,849
純資産合計	3,450,443	3,469,326
負債純資産合計	5,912,123	5,848,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	458,518	336,283
売上原価	226,284	148,916
売上総利益	232,233	187,366
販売費及び一般管理費	186,503	163,464
営業利益	45,730	23,902
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	41
持分法による投資利益	4,536	7,533
その他	2,364	226
営業外収益合計	6,945	7,801
営業外費用		
支払利息	1,818	1,045
遊休資産維持管理費用	-	3,248
その他	270	239
営業外費用合計	2,088	4,533
経常利益	50,586	27,170
税金等調整前四半期純利益	50,586	27,170
法人税、住民税及び事業税	7,867	7,230
法人税等合計	7,867	7,230
四半期純利益	42,719	19,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,719	19,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	42,719	19,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	938
その他の包括利益合計	44	938
四半期包括利益	42,763	19,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,763	19,001

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
(株)野和ビル	437,000千円	(株)野和ビル	425,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	19,767千円	17,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	158,821	134,976	115,436	33,637	442,872	15,646	458,518
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,604			17,604		17,604
計	158,821	152,580	115,436	33,637	460,476	15,646	476,122
セグメント利益又は損失( )	12,055	88,772	38,193	1,720	116,630	7,137	123,768

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,630
「その他」の区分の利益	7,137
セグメント間取引消去	1,408
全社費用(注)	79,446
四半期連結損益計算書の営業利益	45,730

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	72,931	120,789	105,653	34,978	334,353	1,929	336,283
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,604			17,604		17,604
計	72,931	138,393	105,653	34,978	351,957	1,929	353,887
セグメント利益又は損失( )	9,489	57,337	30,782	1,719	80,349	1,422	81,772

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,349
「その他」の区分の利益	1,422
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	57,871
四半期連結損益計算書の営業利益	23,902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報  
 該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円08銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	42,719	19,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,719	19,940
普通株式の期中平均株式数(株)	10,468,339	10,467,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

武蔵野興業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 印

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。